

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 王子製紙株式会社

【英訳名】 OJI PAPER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠田和久

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目7番5号

【電話番号】 (大代表)東京3563局1111番

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼管理部長 武田芳明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目7番5号

【電話番号】 (大代表)東京3563局1111番

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼管理部長 武田芳明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	1,003,975	873,727	327,703	302,786	1,267,129
経常利益(百万円)	24,041	44,222	8,562	19,383	28,751
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,366	16,734	2,988	7,780	6,324
純資産額(百万円)	-	-	467,583	445,695	429,707
総資産額(百万円)	-	-	1,805,432	1,675,873	1,707,492
1株当たり純資産額(円)	-	-	457.61	436.29	421.04
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失() (円)	7.45	16.93	3.02	7.87	6.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	7.45	16.92	3.02	7.87	
自己資本比率(%)	-	-	25.1	25.7	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	55,133	114,973	-	-	73,870
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	86,106	72,777	-	-	108,990
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	51,804	83,633	-	-	66,076
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	88,069	49,781	90,943
従業員数(人)	-	-	20,523	20,783	20,415

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税及び地方消費税を含んでいません。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4 従業員数は就業人員を記載しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	20,783	(1,946)
---------	--------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 臨時従業員は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	4,044	(28)
---------	-------	------

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 臨時従業員は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	品目	生産高	前年同四半期比(%)
紙パルプ製品事業	紙	979,533 t	5.8
	板紙	831,090	1.9
	紙・板紙計	1,810,623	2.4
紙加工製品事業	段ボール加工品	53,692 百万円	1.8
	その他加工品	48,779	3.9
	計	102,472	2.8

(注) 1 生産高は自家使用分を含めて記載しています。

2 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税を含みません。

3 「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

(2) 受注状況

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っていますが、その割合が僅少であるため記載を省略しています。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
紙パルプ製品事業	159,618	9.6
紙加工製品事業	116,837	3.0
木材・緑化事業	8,731	2.4
その他の事業	17,599	18.7
計	302,786	7.6

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含みません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本紙パルプ商事(株)	43,638	13.3	40,582	13.4
国際紙パルプ商事(株)	40,693	12.4	37,569	12.4

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当四半期の業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、急激な円高・株安の進行やデフレ傾向から、景気の二番底懸念が広がるなど、先行き不透明な状態が続きました。厳しい企業業績を背景とした設備投資の抑制に改善は見られず、雇用環境も低水準で推移しました。

紙パルプ業界におきましても、広告宣伝用途をはじめとする紙需要の低迷に加え、円高傾向による輸入紙の増加もあり、販売数量が前年実績を下回る状態が続きました。

こうした状況の中、当社グループでは、需給バランスを重視した生産レベルの維持に努めるとともに、あらゆる固定費の削減を継続して実行することにより、生産規模に見合ったコスト構造への移行に取り組みました。

以上により、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高302,786百万円（前年同期比 7.6%減収）、営業利益21,961百万円（前年同期比 105.2%増益）、経常利益19,383百万円（前年同期比 126.4%増益）、四半期純利益7,780百万円（前年同期比 160.4%増益）となりました。

紙パルプ製品事業

・一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内は広告不調等の要因により減少しました。輸出向けはほぼ横這いとなりました。

印刷用紙の国内販売は、微塗工紙・塗工紙などの主要品種において雑誌などの部数・ページ数減やカタログ・チラシ等の部数減等により極めて低調に推移しました。

・包装用紙

包装用紙の販売は、国内は景気低迷の影響を受けて減少しました。輸出向けは増加しました。

・雑種紙他

雑種紙の販売は、需要の回復があり堅調に推移しました。

衛生用紙の販売は、ティシュペーパーは横這いとなり、トイレットロールは減少しました。

・板紙

段ボール原紙の販売は、景気低迷による需要減退が依然続いており、急激な落ち込みが始まった前年同期と同水準で推移しました。

白板紙の国内販売は、やや回復したものの依然低調に推移しました。高級白板紙の国内販売も低調に推移しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	159,618百万円	（前年同期比 9.6%減収）
連結営業利益	：	14,484百万円	（前年同期比 149.7%増益）

紙加工製品事業

・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの販売は、景気低迷に伴う需要減退が依然続いており、シート・ケースとも急激に落ち込んだ前年同期に比べやや減少しました。

・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙の販売は、国内はほぼ横這いとなり、輸出向けは円高影響もあり減少しました。

紙おむつの販売は、子供用は増加し、大人用は減少しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	116,837百万円	（前年同期比 3.0%減収）
連結営業利益	：	5,657百万円	（前年同期比 116.9%増益）

木材・緑化事業

当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	8,731百万円	(前年同期比	2.4%減収)
連結営業利益	:	461百万円	(前年同期比	56.6%増益)

その他の事業

当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	17,599百万円	(前年同期比	18.7%減収)
連結営業利益	:	1,357百万円	(前年同期比	32.1%減益)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ4,237百万円減少し、49,781百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、22,957百万円の収入となりました。主な要因は、仕入債務の増加22,918百万円、減価償却費21,563百万円、税金等調整前四半期純利益14,447百万円、売上債権の減少39,690百万円です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、18,714百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出17,790百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、6,818百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純減少91,927百万円、長期借入れによる収入84,029百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当面の対処すべき課題の内容等

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成19年4月27日に開催された取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を下記()のとおり定めています。

また、平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、有効期限を第84回定時株主総会終結から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとして、下記()に定める特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（注4）に関する対応方針（以下、「本方針」といいます。）を導入しています。

平成21年6月26日開催の第85回定時株主総会の終結時をもって上記有効期限の満了を迎えるにあたり、その後の情勢変化等を踏まえさらなる検討を加えた結果、当社は、平成21年5月14日開催の当社取締役会において、本方針の継続を決議し、第85回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいています。

注1. 特定株主グループとは、()当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）、または()当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2. 議決権割合とは、()特定株主グループが、注1の()の記載に該当する場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。）、または()特定株主グループが、注1の()の記載に該当する場合は、当該買付者及びその特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。議決権割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。

注3. 株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項または同法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。

注4. 上記のいずれの買付行為についても、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。以下、こ

のような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

()会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、大規模買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資する買付提案等に基づくものであれば、当社はこれを一概に否定するものではありません。かかる提案等については、買付けに応募するかどうかを通じ、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものと考えています。

他方、当社の属する製紙産業の特性として、その経営においては大規模な設備投資や世界レベルでの原料確保等、中長期的かつ広角的な視点が必要とされることから、当社への大規模買付行為に際し、株主の皆様が適切な判断を行うためには、当該買付者に関する適切な情報等の提供及び代替案の検討機会を含めた検討期間の確保がなされることが必要不可欠であると考えます。しかし、当社株式の買付け等の提案においては、会社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものも想定されます。

また、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分または不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある提案も想定されます。

このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

()会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しています。

これらの取組みは、上記()の会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えています。

「企業価値向上への取組み」

国内の印刷・情報用紙市場と東アジアの印刷・情報用紙市場は、一体化の方向へ急速に進みつつあり、日本国内の紙・パルプメーカーはかつてのような半ば閉じた市場での競争から、一体化した広域市場での競争に視点を移しつつあります。当社は、かかる認識のもと、国内においては生産体制の効率化と製品競争力の強化を中心に安定した収益基盤の確立を図りつつ、海外においては東アジアにおける生産・販売体制の構築と海外植林等の原料確保対策を中心に企業規模の拡大を図ることによって、持続的成長可能な世界的紙パルプ企業となることを経営の基本方針としています。

具体的施策として、富岡工場の新マシンが平成21年2月に営業運転を開始しました。これにより、塗工紙生産工場として国内トップクラスのコスト競争力を持った工場となる見通しであり、生産・販売すべてにわたって最新の体制を確立し、所期の投資効果の早期発現に万全を期していきます。

また、当社が中国江蘇省南通市に高級紙生産工場建設を計画している南通プロジェクトについては、平成19年11月起工式を行った後、平成20年初から本格的な建設工事を開始し、平成22年末には、1台目の年産40万トンの生産設備（抄紙機、コーター）、自社専用パース及び石炭ボイラを稼働させ、営業運転を開始する予定であり、工場建設と販売網構築に向けた各種作業に万全を期していきます。

さらに、木材資源の不足に対応するため、長期的な資源確保を図ると同時に、環境問題の観点からも、「森のリサイクル」、「紙のリサイクル」を今後も推し進めていくため、これまで世界各地で展開してきた海外植林事業の拡大並びに古紙の利用率の向上を図っていきます。

()会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(a)本方針導入の目的

当社取締役会は、上記()の基本方針に基づき、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めることとしました。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。また、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合にも、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。

(b)大規模買付ルールの設定

当社取締役会としては、大規模買付行為は、以下に定める大規模買付ルールに従って行われることが、当社株主全体の利益に合致すると考えます。この大規模買付ルールとは、()事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、()当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために十分な情報(以下、「大規模買付情報」といいます。)を提供していただきます。その項目は別紙1記載のとおりです。

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。当社は、この意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実は、速やかに情報開示します。また、当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)を、取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)とします。当社取締役会は、大規模買付情報の提供が完了した事実及び取締役会評価期間については、速やかに情報開示します。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を開示します。必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。また、当社取締役会は、特別委員会に大規模買付情報を提供し、その評価・検討を依頼します。特別委員会は、独自に大規模買付情報の評価・検討を行い、本方針に従い当社取締役会がとるべき対応について勧告を行います。当社取締役会は、特別委員会の勧告を踏まえ、これを最大限尊重しつつ、本方針に従った対応を決定します。

(c)大規模買付行為がなされた場合の対応方針

イ.大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が意向表明書を提出しない場合、大規模買付者が取締役会評価期間の経過前に大規模買付行為を開始する場合、大規模買付者が大規模買付ルールに従った十分な情報提供を行わない場合、その他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。当社取締役会は、対抗措置の発動を決定するに先立ち、特別委員会に対抗措置の発動の是非を諮問しその勧告を受けるものとします。特別委員会の勧告を最大限尊重しつつ、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にした上で、当社取締役会は対抗措置の発動を決定します。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合の概要は、原則として別紙2記載のとおりとします。なお、新株予約権を発行する場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件や取得条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条件を設けることがあります。

今回の大規模買付ルールの設定及びそのルールが遵守されなかった場合の対抗措置は、当社株主全体の正

当な利益を保護するための相当かつ適切な対応であると考えていますが、他方、このような対抗措置により、結果的に、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。大規模買付ルールを無視して大規模買付行為を開始することのないように予め注意を喚起します。

ロ.大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様にも、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。大規模買付ルールが遵守されている場合、原則として、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。

しかしながら、例外的に、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していても、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合であると、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会が判断したときには、上記(c)イで述べた大規模買付行為を抑止するための措置をとることがあります。かかる対抗措置をとることを決定した場合には、適時適切な開示を行います。具体的には、以下の類型に該当すると認められる場合には、原則として、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合に該当するものと考えます。

(i)次の から までに掲げる行為等により株主全体の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収行為を行う場合

株式を買い占め、その株式について会社側に対して高値で買取りを要求する行為

会社を一時的に支配して、会社の重要な資産等を廉価に取得する等会社の犠牲の下に買収者の利益を実現する経営を行うような行為

会社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

会社経営を一時的に支配して会社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

()強圧的二段階買収（最初の買付条件よりも二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは二段階目の買付条件を明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。）

など株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収行為を行う場合

()大規模買付者による支配権取得により、顧客・取引先・地域社会・従業員その他の利害関係者の利益が損なわれ、それによって長期的に当社株主全体の利益が著しく毀損されるおそれがある場合

()大規模買付者による支配権取得後の経営方針や事業計画等が著しく不合理または不適当であったり、環境保全・コンプライアンスやガバナンスの透明性の点で重要な問題を生じるおそれがあったり、大規模買付者に関する情報開示が当社の株主保護の観点から見て十分かつ適切になされないおそれがあるために、当社の社会的信用を含めた企業価値が著しく毀損または当社の株主に著しい不利益を生じさせるおそれがある場合

八.対抗措置発動後の停止

当社取締役会は、本方針に従い対抗措置をとることを決定した後でも、()大規模買付者が大規模買付行為を中止した場合や、()対抗措置をとる旨の決定の前提となった事実関係等に変動が生じ、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらさずかつ当社株主全体の利益を著しく損なわないと判断される場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止を決定することがあります。対抗措置として、例えば新株予約権を無償割当てする場合において、権利の割当てを受けるべき株主が確定した後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回を行うなどの事情が生じ、特別委員会の勧告を踏まえ、対抗措置の発動が適切でないとして取締役会が判断したときには、新株予約権の効力発生日までの間は新株予約権の無償割当てを中止し、また新株予約権の無償割当て後においては当社が無償で新株予約権を取得して、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

このような対抗措置の発動の停止を行う場合には、特別委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

二.特別委員会の設置及び検討

本方針において、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合に該当するかどうか、そして大規模買付行為に対し対抗措置をとるか否か及び発動を停止するかの判断にあたっては、取締役会の

判断の客観性、公正性及び合理性を担保するため、当社は、取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置し、当社取締役会はその勧告を法律上可能な限り最大限尊重するものとします。特別委員会の委員は3名とし、社外取締役、社外監査役、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、またはこれらに準ずる者を対象として選任するものとします。なお、特別委員会委員の氏名及び略歴は、別紙3のとおりです。

取締役会は、対抗措置の発動または発動の停止を決定するときは、特別委員会に対し諮問し、その勧告を受けるものとします。特別委員会は、当社の費用で、当社経営陣から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得たり、当社の取締役、監査役、従業員等に特別委員会への出席を要求し、必要な情報について説明を求めたりしながら、審議・決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対し勧告を行います。取締役会は、対抗措置を発動するか否か及び発動の停止を行うかどうかの判断にあたっては、特別委員会の勧告を法律上可能な限り最大限尊重するものとします。

(d)当社株主の皆様・投資家の皆様と与える影響等

対抗措置の発動によって、当社株主の皆様（大規模買付者を除きます。）が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定していませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の無償割当てを行う場合には、当社取締役会で別途定めて公告する基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式数に応じて新株予約権が割り当てられますので、当該基準日における最終の株主名簿に記録される必要があります。また、新株予約権を行使して株式を取得するためには、所定の期間内に一定の金額の払込みを完了していただく必要があります。ただし、当社が新株予約権を当社株式と引き換えに取得できる旨の取得条項に従い新株予約権の取得を行う場合には、当社取締役会が当該取得の対象とした新株予約権を保有する株主の皆様は、金銭の払込みを要することなく、当社による新株予約権取得の対価として、当社株式の交付を受けることができます。これらの手続きの詳細については、実際に新株予約権を発行または取得することとなった際に、法令及び金融商品取引所規則に基づき別途お知らせします。

なお、いったん新株予約権の無償割当てを決議した場合であっても、当社は、上記(c)八に従い、新株予約権の無償割当ての効力発生日までに新株予約権の無償割当てを中止し、または新株予約権の無償割当ての効力発生日後、新株予約権の行使期間の初日の前日までに新株予約権を無償にて取得する場合があります。これらの場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後（権利落日以降）において、当社が新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じないので、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資者の方は、株価の変動により損害を被るおそれがあります。

(e)大規模買付ルールの有効期限

平成21年6月26日開催の第85回定時株主総会において、本方針の継続の承認が得られたため、本方針の有効期限は、当該定時株主総会の日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとし、以後も同様とします。

なお、当社取締役会は、本方針を継続することを決定した場合、その旨を速やかにお知らせします。また、当社取締役会は、株主全体の利益保護の観点から、会社法及び金融商品取引法を含めた関係法令の整備・改正等を踏まえ、本方針を随時見直していく所存です。

本方針は、その有効期間中であっても、株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合または当社取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合は、その時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本方針の有効期間中であっても、株主総会での承認の趣旨の範囲内で本方針を修正する場合があります。

()本方針が会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

(b)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本方針は、上記() (a)「本方針導入の目的」にて記載したとおり、当社株券等に対する買付け等がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(c)合理的な客観的発動要件の設定

本方針は、上記() (c)「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」にて記載したとおり、大規模買付行為が大規模買付ルールを遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(d)株主意思を重視するものであること

平成21年6月26日開催の第85回定時株主総会において本方針の継続が決議される前の本方針の有効期限は、当該定時株主総会終結時までと限定されており、当該定時株主総会において、本方針の継続に関する株主の皆様のご意思をご確認させていただきため、本方針の継続について株主の皆様にご諮りしていただきます。当該定時株主総会において、本方針の継続の決議がなされなかった場合には、速やかに廃止されることになっていたため、その意味で、本方針の消長及び内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

(e)デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記() (e)「大規模買付ルールの有効期限」にて記載したとおり、本方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本方針を廃止することが可能です。従って、本方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役任期は1年間であり、本方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(別紙1)

大規模買付情報

- 1.大規模買付者及びそのグループ(ファンドの場合は組合員その他の構成員を含みます。)の情報。
 - (1)名称、資本関係、財務内容
 - (2)(大規模買付者が個人である場合は)国籍、職歴、当該買収提案者が経営、運営または勤務していた会社またはその他の団体(以下、「法人」といいます。)の名称、主要な事業、住所、経営、運営または勤務の始期及び終期
 - (3)(大規模買付者が法人である場合は)当該法人及び重要な子会社等について、主要な事業、設立国、ガバナンスの状況、過去3年間の資本及び長期借入の財務内容、当該法人またはその財産にかかる主な係争中の法的手続き、これまでに行った事業の概要、取締役、執行役等の役員の氏名
 - (4)(もしあれば)過去5年間の犯罪履歴(交通違反や同様の軽微な犯罪を除きます。)、過去5年間の金融商品取引法、会社法(これらに類似する外国法を含みます。)に関する違反等、その他コンプライアンス上の重要な問題点の有無
- 2.大規模買付行為の目的、方法及びその内容。(取得の対価の価額・種類、取得の時期、関連する取引の仕組み、取得の方法の適法性、取得の実現可能性を含みます。)
- 3.当社株式の取得の対価の算定根拠。(算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報ならびに取得に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジー及びその算定根拠を含みます。)
- 4.大規模買付行為の資金の裏付け。(資金の提供者(実質的提供者を含みます。)の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。)
- 5.大規模買付行為後の当社の経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策。
- 6.大規模買付行為後における当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者(ステークホルダー)に関する方針。
- 7.必要な政府当局の承認、第三者の同意等、大規模買付行為の実行にあたり必要な手続きの内容及び見込み、大規模買付行為に対する、独占禁止法その他の競争法並びにその他大規模買付者または当社が事業活動を行っているか製品を販売している国または地域の重要な法律の適用可能性や、これらの法律が大規模買付行為の実行にあたり支障となるかどうかについての考え及びその根拠。
- 8.その他当社取締役会または特別委員会が合理的に必要と判断して要請する情報。

(別紙2)

新株予約権の概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

取締役会で定める基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式(ただし、当社の有する当社普通株式を除きます。)1株につき1個の割合で新株予約権を割当てます。なお、株主に新株予約権の割当てを受ける権利を与えて募集新株予約権を引き受ける者の募集を行う場合と、新株予約権の無償割当てを行う場合とがあります。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式(当社の所有する当社普通株式を除きます。)の総数を減じた株式数を上限とします。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとします。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の割当総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式(当社の所有する当社普通株式を除きます。)の総数を減じた株式の数を上限として、取締役会が定める数とします。取締役会は、割当総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の割当てを行うことがあります。

4. 各新株予約権の払込金額

無償(金額の払込みを要しません。)

5. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とします。

6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとします。

7. 新株予約権の行使条件

議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者(当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除きます。)等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがあります。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとします。

8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条項その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとします。なお、取得条項については、上記7.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがあります。

(別紙3)

特別委員会委員の氏名及び略歴

特別委員会の委員は、以下の3名です。

竹内 洋(たけうち よう)

略歴

昭和14年9月24日生まれ

昭和41年4月弁護士登録

平成6年6月当社監査役

平成16年3月株式会社ブリヂストン監査役

現在に至る。

平成19年6月当社取締役

現在に至る。

竹内洋氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

秋山 収(あきやま おさむ)

略歴

昭和15年11月21日生まれ

昭和38年4月通商産業省入省

平成14年8月内閣法制局長官

平成16年8月退官

平成19年6月当社取締役

現在に至る。

秋山収氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

杉原 弘泰(すぎはら ひろやす)

略歴

昭和13年5月18日生まれ

昭和38年4月検事任官

平成11年6月大阪高等検察庁検事長

平成13年5月退官、弁護士登録

平成15年5月イオンクレジットサービス株式会社監査役

現在に至る。

平成15年6月三菱化学株式会社監査役

現在に至る。

平成17年10月株式会社三菱ケミカルホールディングス監査役

現在に至る。

平成18年6月当社監査役

現在に至る。

杉原弘泰氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,014百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 今後の戦略について

各産業の動向から、日本経済は一部に回復の兆しが見られるものの、個人消費の低迷、デフレの進行、失業率の上昇、資源価格高騰の再燃など、再び下降局面に向かう可能性は否定できず、不透明な状況が続いています。紙・板紙の国内需要については、世界的な景気悪化の影響により急激に減少した後、際立った回復を未だ見せておらず、当社グループにおいては、大幅な減産体制を継続せざるを得ない状況が続いています。こうした中、当社グループは、固定的費用の削減を中心としたコストダウンの徹底と設備投資の厳選・圧縮を図るとともに、需要変化に見合った最適な生産・販売体制を構築し、経営基盤の強化を図っていきます。

具体的施策としては、国内需要の構造的変化に対応するため、富士工場8号抄紙機の停止（平成21年2月）、釧路工場1号抄紙機と3号抄紙機の停止（平成21年5月）など、機動的かつ抜本的なコスト構造の改善を実施してきましたが、さらなる経営基盤の強化を推し進めるべく、富岡工場10号抄紙機の停止（平成22年3月予定）および呉工場4号抄紙機の停止（平成22年7月予定）を実施します。

中国江蘇省南通市に建設を計画している南通プロジェクトについては、平成19年11月に起工式を行った後、平成20年初から本格的な建設工事を開始し、平成22年末には、1台目の年産40万トンの高級紙生産設備（抄紙機、コーター）、自社専用バス及び石炭ボイラを稼働させ、営業運転を開始する予定です。南通プロジェクトは、アジアを中心としたさらなる「外への発展」に向けて極めて重要な事業であり、工場建設と販売網構築に向けた各種作業に万全を期すとともに、現地の市場動向を注視しつつ慎重に対処していきます。同時に、すでに中国や東南アジアで展開している各事業においては、さらに連携を密にして一層の収益力強化を図り、アジアにおける当社グループの存在感を高めていきます。

さらに、将来的には新興国を中心とする世界的な紙・板紙需要の増大から原燃料獲得競争の激化が予想される中で、長期的な資源確保を図ると同時に地球温暖化防止対策推進の観点からも、より一層海外植林事業の拡大や燃料転換（オイルレス化）の推進に努めます。

当社グループは、今後も、経営環境の変化に迅速に対応し、最適な生産・販売体制の構築を図りつつ、段ボール事業をはじめ素材加工一体型ビジネスや特殊紙事業等の開発型ビジネスの強化、ならびに中国・東南アジアを中心とした海外事業展開の加速化等、これまで進めてきた事業構造転換を完遂し、持続的成長可能な紙パルプ世界企業を目指して、企業価値増大を図っていきます。

第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものと重要な変更があったものは、次のとおりです。

提出会社

・当社において、前四半期連結会計期間末に計画中であった工場システム再構築（第二期）については、完成予定年月を当初の平成21年11月から平成22年12月に延期しています。

子会社

・王子不動産株式会社（国内子会社）において、前四半期連結会計期間末に計画中であった賃貸用マンション 大規模改修工事については、平成21年11月に完了しています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,064,381,817	1,064,381,817	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。
計	1,064,381,817	1,064,381,817		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成18年6月29日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)	
新株予約権の数(個)	102(注1)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り1	
新株予約権の行使期間	自平成18年8月16日 至平成38年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	580
	資本組入額	290
新株予約権の行使の条件	(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。

新株予約権者が平成37年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成37年7月1日から平成38年6月30日

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

平成19年6月28日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)	
新株予約権の数(個)	145(注1)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	145,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り1	
新株予約権の行使期間	自平成19年7月14日 至平成39年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	465
	資本組入額	233
新株予約権の行使の条件	(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。

新株予約権者が平成38年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成38年7月1日から平成39年6月30日

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

平成20年6月27日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)	
新株予約権の数(個)	215(注1)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り1	
新株予約権の行使期間	自平成20年7月15日 至平成40年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	352
	資本組入額	176
新株予約権の行使の条件	(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。

新株予約権者が平成39年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成39年7月1日から平成40年6月30日

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

平成21年6月26日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	174(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り1
新株予約権の行使期間	自平成21年7月14日 至平成41年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 286 資本組入額 143
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。
 新株予約権者が平成40年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
 平成40年7月1日から平成41年6月30日
 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)
 当該承認日の翌日から15日間
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。
4. 新株予約権者が平成22年株主総会日までに当社取締役を退任した場合には、在任月数相当分に限り新株予約権を行使できるものとし、残りの新株予約権を行使することができません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	1,064,381,817	-	103,880	-	108,640

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をします。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,775,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 14,436,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 974,218,000	974,218	-
単元未満株式	普通株式 13,952,817	-	-
発行済株式総数	1,064,381,817	-	-
総株主の議決権	-	974,218	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、自己株式名義の株式がそれぞれ、6,000株(議決権6個)及び656株(自己保有株式433株含む)含まれています。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 王子製紙株式会社	東京都中央区銀座 四丁目7番5号	61,775,000	-	61,775,000	5.8
(相互保有株式) 株式会社キョードー	岡山県岡山市東区宍甘 370番地	8,000	-	8,000	0.0
(相互保有株式) 大阪紙共同倉庫株式会社	大阪府東大阪市宝町 23番53号	5,000	-	5,000	0.0
(相互保有株式) 亀甲通運株式会社	愛知県春日井市下条町 1005番地	16,000	-	16,000	0.0
(相互保有株式) 平田倉庫株式会社	東京都墨田区千歳 一丁目1番6号	5,000	-	5,000	0.0
(相互保有株式) 東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町 三丁目4番4号	229,000	-	229,000	0.0
(相互保有株式) 室蘭埠頭株式会社	北海道室蘭市入江町 1番地19	14,000	-	14,000	0.0
(相互保有株式) 本州電材株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町 一丁目6番10号JPビル	45,000	-	45,000	0.0
(相互保有株式) 協和紙工株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤 一丁目5番43号	1,000	-	1,000	0.0
(相互保有株式) 北勢商事株式会社	三重県桑名市片町29番地	1,000	-	1,000	0.0
(相互保有株式) 総合パッケージ株式会社	北海道札幌市手稲区 曙二条五丁目1番60号	34,000	-	34,000	0.0
(相互保有株式) 清容器株式会社	大阪府東大阪市高井田元町 一丁目18番13号	91,000	-	91,000	0.0
(相互保有株式) 京都森紙業株式会社	京都府京都市南区 西九条南田町61番地	12,587,000	-	12,587,000	1.2
(相互保有株式) 旭洋紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目8番11号	1,391,000	-	1,391,000	0.1
(相互保有株式) 中津紙工株式会社	岐阜県中津川市津島町 3番24号	9,000	-	9,000	0.0
計		76,211,000	-	76,211,100	7.2

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	447	471	451	420	446	448	426	403	395
最低(円)	393	422	401	372	396	396	390	353	365

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,530	91,781
受取手形及び売掛金	299,147	271,404
有価証券	1	1
商品及び製品	76,229	85,944
仕掛品	17,492	16,983
原材料及び貯蔵品	42,824	51,778
その他	38,774	32,782
貸倒引当金	1,960	1,665
流動資産合計	523,039	549,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	200,801	203,148
機械装置及び運搬具(純額)	357,632	391,464
土地	229,712	230,462
その他(純額)	126,647	86,872
有形固定資産合計	914,793	911,946
無形固定資産		
のれん	7,809	9,275
その他	10,623	11,397
無形固定資産合計	18,433	20,672
投資その他の資産		
投資有価証券	170,791	170,211
その他	55,287	60,048
貸倒引当金	6,473	4,396
投資その他の資産合計	219,606	225,863
固定資産合計	1,152,833	1,158,482
資産合計	1,675,873	1,707,492

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,320	178,708
短期借入金	206,261	335,614
コマーシャル・ペーパー	33,000	54,000
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払法人税等	7,866	7,858
引当金	3,026	1,345
その他	73,601	72,903
流動負債合計	565,076	650,429
固定負債		
社債	60,000	100,000
長期借入金	517,301	440,228
引当金		
退職給付引当金	47,369	47,824
役員退職慰労引当金	1,613	1,830
環境対策引当金	1,713	1,749
特別修繕引当金	117	104
引当金計	50,814	51,509
その他	36,984	35,617
固定負債合計	665,101	627,355
負債合計	1,230,177	1,277,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,027	113,031
利益剰余金	269,176	261,092
自己株式	42,972	42,914
株主資本合計	443,112	435,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,951	6,597
繰延ヘッジ損益	119	557
土地再評価差額金	3,590	3,787
為替換算調整勘定	24,534	28,669
評価・換算差額等合計	11,872	18,841
新株予約権	226	188
少数株主持分	14,229	13,270
純資産合計	445,695	429,707
負債純資産合計	1,675,873	1,707,492

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,003,975	873,727
売上原価	803,362	666,724
売上総利益	200,612	207,003
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	93,394	83,604
その他	78,064	69,899
販売費及び一般管理費合計	171,458	153,504
営業利益	29,154	53,499
営業外収益		
受取利息	1,982	903
受取配当金	3,364	2,203
持分法による投資利益	4,819	-
為替差益	-	1,658
その他	2,944	2,785
営業外収益合計	13,111	7,550
営業外費用		
支払利息	8,034	9,474
持分法による投資損失	-	3,861
為替差損	6,574	-
その他	3,615	3,490
営業外費用合計	18,224	16,826
経常利益	24,041	44,222
特別利益		
固定資産売却益	771	572
投資有価証券売却益	624	76
その他	148	32
特別利益合計	1,544	680
特別損失		
事業構造改善費用	549	3,307
固定資産除却損	2,983	2,802
特別退職金	2,162	2,405
貸倒引当金繰入額	2,875	1,439
投資有価証券評価損	1,211	1,264
たな卸資産評価損	1,172	-
訴訟関連損失	602	-
その他	318	1,672
特別損失合計	11,876	12,890
税金等調整前四半期純利益	13,708	32,012
法人税、住民税及び事業税	8,336	11,324
法人税等調整額	1,962	3,553
法人税等合計	6,374	14,878
少数株主利益又は少数株主損失()	31	399
四半期純利益	7,366	16,734

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	327,703	302,786
売上原価	260,958	228,587
売上総利益	66,744	74,199
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	30,213	28,776
その他	25,831	23,462
販売費及び一般管理費合計	56,044	52,238
営業利益	10,700	21,961
営業外収益		
受取利息	572	354
受取配当金	891	449
持分法による投資利益	3,138	-
為替差益	-	1,339
その他	619	519
営業外収益合計	5,221	2,663
営業外費用		
支払利息	2,716	3,037
持分法による投資損失	-	776
為替差損	3,539	-
その他	1,103	1,426
営業外費用合計	7,359	5,240
経常利益	8,562	19,383
特別利益		
固定資産売却益	35	52
投資有価証券売却益	16	29
持分変動利益	133	-
その他	14	-
特別利益合計	199	82
特別損失		
事業構造改善費用	30	1,126
投資有価証券評価損	355	987
特別退職金	533	759
固定資産除却損	1,120	593
貸倒引当金繰入額	2,755	558
その他	14	993
特別損失合計	4,809	5,018
税金等調整前四半期純利益	3,952	14,447
法人税、住民税及び事業税	3,490	3,140
法人税等調整額	2,537	3,295
法人税等合計	953	6,435
少数株主利益	11	231
四半期純利益	2,988	7,780

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,708	32,012
減価償却費	65,677	63,978
減損損失	254	393
のれん償却額	1,277	1,017
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,373	2,301
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,152	740
受取利息及び受取配当金	5,346	3,106
支払利息	8,034	9,474
為替差損益(は益)	6,418	853
持分法による投資損益(は益)	4,819	3,861
投資有価証券売却損益(は益)	624	76
投資有価証券評価損益(は益)	1,211	1,264
固定資産除却損	2,983	2,802
固定資産売却損益(は益)	771	653
事業構造改善費用	549	3,307
売上債権の増減額(は増加)	30,152	24,918
たな卸資産の増減額(は増加)	11,903	18,300
仕入債務の増減額(は減少)	29,617	19,155
その他	3,190	2,317
小計	70,144	131,146
利息及び配当金の受取額	5,776	3,373
利息の支払額	8,115	8,985
法人税等の支払額	12,671	10,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,133	114,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	98,773	77,592
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,305	5,000
投資有価証券の取得による支出	2,891	2,897
投資有価証券の売却による収入	3,932	1,195
貸付けによる支出	3,834	3,542
貸付金の回収による収入	4,751	3,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,075
その他	8,403	842
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,106	72,777

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,167	96,457
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	32,000	21,000
長期借入れによる収入	136,544	84,065
長期借入金の返済による支出	64,722	40,960
自己株式の取得による支出	319	76
配当金の支払額	11,886	8,909
その他	19	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,804	83,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,965	176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,866	41,261
現金及び現金同等物の期首残高	71,348	90,943
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	3
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	487	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	633	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,069	49,781

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 王子ボックスパートナーズ(株)、新タック化成(株)については、新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めることとしました。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった清容器(株)については、自己株式を取得したため、東北森紙業(株)については、株式を追加取得したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 94社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった清容器(株)については、自己株式を取得したため、東北森紙業(株)については、株式を追加取得したため、持分法適用の範囲から除外しています。 岡山製紙(株)については、新たに株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社に含めることとしました。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社の数 14社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において「生産体制再構築費用」として掲記していたもの及び特別損失の「その他」に含めていた「事業整理損失」について、EDINETタクソノミの導入に合わせて検討を行った結果、当第3四半期連結累計期間における「事業構造改善費用」と比較対照させて開示を行うことが適切と判断し、当該2科目を合算して「事業構造改善費用」として表示しています。なお、前第3四半期連結累計期間の「生産体制再構築費用」は531百万円、「事業整理損失」は18百万円です。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において「生産体制再構築費用」として掲記していたもの及び営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「事業整理損失」について、EDINETタクソノミの導入に合わせて検討を行った結果、当第3四半期連結累計期間における「事業構造改善費用」と比較対照させて開示を行うことが適切と判断し、当該2科目を合算して「事業構造改善費用」として表示しています。なお、前第3四半期連結累計期間の「生産体制再構築費用」は531百万円、「事業整理損失」は18百万円です。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において「生産体制再構築費用」として掲記していたものについて、EDINETタクソノミの導入に合わせて検討を行った結果、当第3四半期連結会計期間における「事業構造改善費用」と比較対照させて開示を行うことが適切と判断し、「事業構造改善費用」として表示しています。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、固定資産の減価償却費の算定にあたり、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。
2. 税金費用の計算	法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しています。 一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,022,545百万円 (減損損失累計額を含みます)</p> <p>2 受取手形割引高 35 百万円 受取手形裏書譲渡高 8</p> <p>3 保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">13,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,506</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,462</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,133</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は21,122百万円です。</p> <p>その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円です。</p> <p>その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額110 百万円を控除して記載しています。</p>	日伯紙パルプ資源開発(株)	13,190 百万円	Alpac Forest Products Inc.	3,506	従業員	2,462	その他	6,974	計	26,133	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,974,861百万円 (減損損失累計額を含みます)</p> <p>2 受取手形割引高 40 百万円 受取手形裏書譲渡高 11</p> <p>3 保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">14,857 百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,698</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は23,704百万円です。</p> <p>その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円です。</p> <p>その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額113 百万円を控除して記載しています。</p>	日伯紙パルプ資源開発(株)	14,857 百万円	Alpac Forest Products Inc.	3,105	従業員	2,697	その他	6,038	計	26,698
日伯紙パルプ資源開発(株)	13,190 百万円																				
Alpac Forest Products Inc.	3,506																				
従業員	2,462																				
その他	6,974																				
計	26,133																				
日伯紙パルプ資源開発(株)	14,857 百万円																				
Alpac Forest Products Inc.	3,105																				
従業員	2,697																				
その他	6,038																				
計	26,698																				

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">88,728百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,069</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	88,728百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	659	現金及び現金同等物	88,069	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,530百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,781</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,530百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	749	現金及び現金同等物	49,781
現金及び預金勘定	88,728百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	659												
現金及び現金同等物	88,069												
現金及び預金勘定	50,530百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	749												
現金及び現金同等物	49,781												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,064,381千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 75,955千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 親会社 226百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	4,010	4.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月4日	利益剰余金
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	5,013	5.0	平成21年 9月30日	平成21年 12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	176,613	120,482	8,949	21,656	327,703		327,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,645	1,211	8,660	34,495	67,012	(67,012)	
計	199,258	121,694	17,610	56,152	394,715	(67,012)	327,703
営業利益	3,877	2,626	300	2,054	8,858	1,842	10,700

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	159,618	116,837	8,731	17,599	302,786		302,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,501	1,467	6,743	22,626	51,338	(51,338)	
計	180,120	118,304	15,474	40,226	354,125	(51,338)	302,786
営業利益	14,546	5,624	446	1,356	21,973	(11)	21,961

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	549,691	360,133	29,437	64,712	1,003,975		1,003,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,064	4,680	26,182	93,689	188,616	(188,616)	
計	613,755	364,814	55,619	158,402	1,192,592	(188,616)	1,003,975
営業利益	9,068	10,599	1,540	6,074	27,283	1,870	29,154

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	466,800	328,965	24,181	53,779	873,727		873,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,056	4,620	20,827	68,370	152,874	(152,874)	
計	525,856	333,586	45,008	122,149	1,026,601	(152,874)	873,727
営業利益	34,003	13,258	154	6,342	53,758	(259)	53,499

(注) 1 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しています。

2 各事業の主な製品

- 紙パルプ製品事業.....新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、
パルプ他
紙加工製品事業.....段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他
木材・緑化事業.....木材、造林、緑化
その他の事業.....不動産、コーンスターチ、機械、その他

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、親会社と一部の連結子会社では、主として総平均法による低価法によっており、その他の連結子会社は原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、紙パルプ製品事業が2,566百万円増加、紙加工製品事業が114百万円増加、木材・緑化事業が72百万円減少、その他の事業が207百万円減少しています。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

当社富岡工場の機械装置の減価償却方法は、従来、定率法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、紙パルプ製品事業が1,733百万円増加しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、紙パルプ製品事業が498百万円減少、紙加工製品事業が101百万円増加しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについて、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更を実施しました。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、紙パルプ製品事業が2,301百万円減少、紙加工製品事業が129百万円増加、木材・緑化事業が7百万円減少、その他の事業が39百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 436.29円	1株当たり純資産額 421.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.45円	1株当たり四半期純利益金額 16.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 7.45円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 16.92円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,366	16,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,366	16,734
期中平均株式数(千株)	988,987	988,484
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	389	572

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.02円	1株当たり四半期純利益金額 7.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 3.02円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 7.87円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,988	7,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,988	7,780
期中平均株式数(千株)	988,823	988,441
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	471	634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月4日開催の取締役会において、剰余金の配当(中間)に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額 5,013百万円

1株当たりの金額 5円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の最終の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長井秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中清吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は富岡工場の機械装置の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中清吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。